



竹田 陽介 議員《自民党・いさま》

### 安全面で大きな効果 歩車分離式信号機の設置を望む

歩車分離式信号機について、全国で100カ所の交差点を抽出してモデル運用を実施した結果、交通人身事故の発生件数が約4割減少し、そのうち人対車両の事故は約7割も減少するなど、安全面で大きな効果が認められています。歩行者の安全という観点から、歩車分離式信号機の設置の要望がある交差点や、設置の必要性のある地域があればお示しください。また、今後、市として歩車分離式信号機設置を神奈川県公安委員会に働きかけていく予定はあるのか伺います。

**市民部長** 横断する歩行者が多く、左折車両が待たされ



加藤 学 議員《公明党》

### 大規模災害時の 避難所運営について

災害対策基本法により、国と地方公共団体の権限と責任が明確化されています。災害発生に備え、整備された避難所開設・運営マニュアルについて、初動時の避難所運営の流れとマニュアルに基づく避難所運営訓練の実施状況をお聞かせください。また、他県ではマニュアルがあつたにもかかわらず、効果的な運用に支障を来した事例も見られました。避難所開設担当職員の動きを再度点検し、住民の安全確保を期すべきと思いますが見解を伺います。

**市長室長** 震度6弱以上の地震が観測された場合、各避難所に選任している4名の避難所開設担当職員が参集し、施設管理者や地域住民等で組織される避難所運営委員会の委員とともに施設の安全確認、避難者の受け入れ、資器材の設置などを行い、避難所運営を開始します。避難所運営が円滑に進むようになった後は、避難者による避難所運営チームに運営業務を引き継ぐ計画です。避難所開設訓練は、避難所ごとに設けられたマニュアルの検証も兼ねて実施しています。本市では避難所開設担当職員を事前に選任しており、他の職員が避難所開設業務に従事しないため、災害対応に影響を及ぼすことはないと考えています。



伊藤 多華 議員《公明党》

### 中学校給食を さらに利用しよう！

平成29年の2学期より市内全6校で選択式給食が実施されます。長年要望のあつた中学校給食の実現であり、大変うれしく思います。

保護者の皆様からもたくさん喜びの声をいただいています。同時に、給食の温度管理やご飯の量、給食の申込み時期、昼食時間の変更、給食費の取り扱い金融機関など改善を求める声もあります。

心身の成長期に栄養管理された食事がとれる給食をより利用しやすくするための周知についてはどのように考えているのかお示しください。

**教育長** 中学校給食は、副食を常温、米飯を保温性の高

い保温箱に入れて給食開始30分前までに配送しています。ご飯の量については、文部科学省の栄養摂取基準による栄養バランスのとれた量を提供しています。

また、平成29年4月分からは、給食の申込みを1カ月前に変更します。昼食時間については、教育カリキュラムの時間との調整があることから、また、給食費の振り込み先については、市内に多く所在するゆうちょ銀行とすることから現状でご理解願います。説明会及び試食会を開催し中学校給食の周知に努めたいと考えています。



池田 徳晴 議員《ざま大志会》

### 救急体制を充実し 市民の安心安全を！

救急ワークステーション事業の主な機能として、ドクターカーの運用と救急隊員の教育研修体制の充実があります。救急隊員に医師が同乗し、現場での活動や病院搬送中の活動に関する指導等を行うドクターカーについての見解を伺います。

平成24年から救急車出動件数が5千件を超えており、緊急に消防職員を確保し、救急隊を現状の3隊から4隊体制にする必要があると考えますが、所見を伺います。

また、74%となつていました市外への救急搬送率について、座間総合病院が開院し、受け入れを開始したことによ

る効果について伺います。**消防長** ドクターカーの運用は病院が行うものですが、医師等の同乗について今後関係機関と研究していきます。救急隊の体制についてはワークステーションに救急隊を一隊配置し、各署救急隊との計4隊体制を検証し、早い段階で実行するよう努めていきます。

座間総合病院開院後、10月末までに本市救急隊が座間総合病院へ救急搬送した件数は737件で、全体の病院搬送の24.8%を占めています。市外への搬送率は57.5%となり16.5ポイント改善されました。



沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

### キャンプ座間 自衛隊駐屯地の改編 71年覚書に違反しないか

本年8月、防衛省より米軍基地キャンプ座間内にある陸上自衛隊座間駐屯地の改編が本市に伝えられ、その内容は、陸上自衛隊中央即応集団司令部は廃止され、陸上総隊司令部日米共同部（仮称）が配置されること、現在配置されている陸上自衛隊の二個の施設中隊に加えて、新たに一個施設中隊が移駐してくるとい

ものでした。1971年に当時の座間町と横浜防衛施設局は「キャンプ座間の基地縮小について最大限の努力をする」という条項をはじめ13条にわたる覚書と、「覚書記載の各条項のいづれかについて将来共実現不可能の場合は、覚書は無効とし自衛隊の使用は取消す」という確認書を締結しています。



安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

### キャンプ座間 米陸軍司令部棟建てかえを問う

在日米陸軍基地管理本部の大規模工事事業プログラムに挙げられている司令部棟の建てかえは、案件として明記された以上は必ずや、しかも全て日本政府の予算で行われるものと考えられます。このことは紛れもなく米軍基地の恒久化につながり、基地の整理、縮小、返還という本市の市是に逆行するものと捉えられます。

市長の見解を伺います。**市長** 建てかえについて正式な話は聞いていませんが、安全保障はあくまで国の専管事項であり、現行憲法下での限定された条件等も踏まえた中で、自衛隊と米軍との関係により態勢がなされていると考えます。キャンプ座間に関する国との協議会設置の際に交した確認書には「司令部機

能が強化され座間市及び同市民民に対する新たな負担となるものと認識している」とあり、国は負担軽減策を責任持って履行するとしています。これは恒久化という言葉は使っていませんが、さらに永続して使用することを国がある面では意思表示して認めているのではないかと受けとめています。仮に建てかえがあれば当然それなりの資産価値を持つのでしつかりとその分は負担軽減措置の中で国に見ていただき、基地交付金等に考慮されるものと思っています。児童・生徒数は小学校84名、中学校151名です。通常級在籍で行動面や学習面で特別な配慮を要する児童生徒数は小学校876名、中学校390名です。通級指導教室には通級生徒10名に対して教員1名の配置が必要となっています。新たに通級指導教室を新設するとそこに加配の教員が割かれるため、少人数学級やチームティーチングなどの教員の削減につながる可能性もあると考えます。本市としては学校の要望を踏まえ、教員の加配を県に要望しています。



佐藤 弥斗 議員《ざま明進会》

### 中学校へ 通級指導教室の設置を！

本市における支援教育について伺います。小・中学生で発達障がいと診断を受けている児童・生徒数、診断を受けていないが特別な配慮を必要とする児童・生徒数、特別支援学級の在籍者数、通級指導教室に通っている児童数をお示しください。現在、小学校には通級指導教室が設置されていますが、中学校には設置

されていません。中学校における通級指導教室の必要性について所見を伺います。**教育長** 特別支援学級在籍の小学生は129名、中学生は62名です。小学校で通級指導教室に通う児童は156名で、内訳は言語通級教室が49名、情緒通級指導教室が107名です。通常級に在籍し発達障がい等の診断を受けた児

童・生徒数は小学校84名、中学校151名です。通常級在籍で行動面や学習面で特別な配慮を要する児童生徒数は小学校876名、中学校390名です。通級指導教室には通級生徒10名に対して教員1名の配置が必要となっています。新たに通級指導教室を新設するとそこに加配の教員が割かれるため、少人数学級やチームティーチングなどの教員の削減につながる可能性もあると考えます。本市としては学校の要望を踏まえ、教員の加配を県に要望しています。

童・生徒数は小学校84名、中学校151名です。通常級在籍で行動面や学習面で特別な配慮を要する児童生徒数は小学校876名、中学校390名です。通級指導教室には通級生徒10名に対して教員1名の配置が必要となっています。新たに通級指導教室を新設するとそこに加配の教員が割かれるため、少人数学級やチームティーチングなどの教員の削減につながる可能性もあると考えます。本市としては学校の要望を踏まえ、教員の加配を県に要望しています。